

新 中 総 第 4 5 号
平成 30 年 4 月 27 日

中央区自治協議会委員 各位

中 央 区 総 務 課 長
(担当：総務・安心安全グループ)

地震発生時の避難所の一斉自動開設体制の見直しについて（報告）

標記について、別紙のとおりご報告いたします。併せて選出母体等にお伝えくださいますようお願いいたします。

【問い合わせ先】

中央区総務課 総務・安心安全グループ

担当：宮島

TEL：025-223-7064

FAX：025-224-1520

E-mail：somu.c@city.niigata.lg.jp

地震発生時の避難所の一斉自動開設体制の見直しについて

【課題】

- 区内で震度5弱以上の地震が発生した場合に避難所を一斉に開設
 - 震度5弱地震では被害が少なく、避難者がいない可能性がある。
 - 開設・運営のための職員が多く必要だが、通常業務の維持も必要。

1. 開設基準の見直し

	4月1日から	3月31日まで
一斉開設基準	<p>震度6弱以上を観測した区</p> <p>※ <u>震度5弱・5強の場合は、避難希望者の状況を確認する体制をとり、危機管理監または区長が避難所開設の必要があると判断したときは、各区の一部または全部の避難所を開設する。</u></p>	<p>震度5弱以上を観測した区</p>

2. 運用開始日

平成30年4月1日

過去3年間に発生した主な地震概況（平成27年4月～平成30年3月）

別紙

	震度階級	発生年月日	災害名or地名	被害							避難者の状況	
				人的被害(人)		物的被害(戸)				その他		ライフライン (※)は当日中に復旧
				重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	非住家			
1	5弱	平成27年5月22日	奄美大島近海									なし
2		平成27年5月25日	埼玉県北部	1	2			2	1			なし
3		平成27年6月4日	釧路地方中南部									なし
4		平成27年7月10日	岩手県内陸北部		2							なし
5		平成27年9月12日	東京湾	1	10				1			なし
6		平成28年1月11日	青森県三八上北地方									なし
7		平成28年1月14日	浦賀沖(北海道函館地方)		2				1			なし
8		平成28年5月16日	茨城県南部		1							なし
9		平成28年11月22日	福島県沖	3	17			7			水道15,684戸(※)	避難者多数 ※津波警報の避難者
10		平成29年7月1日	胆振地方北部(北海道)	1								なし
11		平成29年2月28日	福島県沖									なし
12		平成29年10月6日	福島県沖									なし
13		平成30年3月1日	西表島									なし
1	5強	平成27年5月13日	宮城県沖					3				なし
2		平成27年5月30日	小笠原諸島西方沖		8			2	1	火災1	停電600戸(※)	なし
3		平成27年7月13日	大分県南部		3			3				なし
4		平成29年6月20日	豊後水道(大分県)									自主避難者1人
5		平成29年6月25日	長野県南部		2			22			水道9戸(※)	自主避難者11人
6		平成29年7月11日	鹿児島湾		1						停電149戸(※)	なし
7		平成29年9月8日	秋田県内陸部					4	4			なし
1	6弱	平成28年6月16日	内浦湾(北海道函館地方)		1			3				なし
2		平成28年10月21日	鳥取県中部	9	23	18	312	15,048	317	土砂災害 ²⁵	停電76,000戸、ガス425戸、水道16,000戸	最大2,980人
3		平成28年12月28日	茨城県北部		2				5	火災1		4人